

# 令和7年度基準改定業務委託特別仕様書

## 1 総則

本仕様書は基準改定業務委託設計書に添付するもので、新潟県財務規則によるほか、本特別仕様書に基づき作業実施するものとする。

## 2 目的

本業務は積算基準改定業務を適正かつ迅速に処理するために、業務の一部を委託するものである。

## 3 業務の内容

県が貸与する資料に基づき、一般土木、施設機械、業務委託について、下記の作業を行うものとする。

なお、作業内容の詳細は別紙 1-1【10月改定版】、別紙 1-2【10月改定版（施工パッケージ）】及び別紙 2【4月改訂版】に示すとおりとする。

- ・施工単価条件表を朱書訂正及び校正する作業（施工単価条件表データの修正は別委託で実施予定。）（10月改定）。
- ・施工単価条件表を改訂する作業（4月改訂）。
- ・改定一覧表を作成する作業。
- ・施工単価データを改定する作業。
- ・市場単価、標準単価コード改定に伴う、施工単価条件表を朱書訂正作業。
- ・市場単価、標準単価コード改定に伴う、施工単価データを改定する作業。

## 4 貸与資料

(1) 新潟県土木工事等基礎単価表	1式
(2) 施工単価条件表	1式
(3) 機械損料一覧表	1式
(4) 新潟県土木部 積算基準〔5 建設機械損料表〕	1式
(5) 農林水産省土地改良工事積算基準	1式
(6) 農林水産省土地改良工事積算基準 新旧対比表	1式
(7) 土地改良工事積算マニュアル（土木工事）	1式
(8) 土地改良工事数量算出要領（案）	1式
(9) 積算資料、土木施工単価、土木施工単価の解説（（財）経済調査会）	1式
(10) 建設物価、土木コスト情報（（財）建設物価調査会）	1式
(11) 農林水産省施工パッケージ型積算方式標準単価表	1式
(12) 基準データ	1式

## 5 打合せ

本業務の打合せは原則として次の6回とし、受注者は打合せ後に議事録を作成するものとする。その後の疑義等は、打合簿にて行うものとする。

また、必要が生じた場合はその都度行うものとする。

	打合せ時期
第1回目	10月改定作業着手前
第2回目	市場単価・標準単価改定コードのデータ提出時
第3回目	施工単価条件表の朱書き訂正が完了した時点（第1回校正時）
第4回目	施工単価データ提出時
第5回目	4月改訂作業着手時
第6回目	成果品提出時

## 6 成果品

- |                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| (1) 作業報告書                            | 1式 |
| (2) 施工単価データ（CDまたはDVD）                | 1式 |
| (3) 試算結果リストデータ（CDまたはDVD）             | 1式 |
| (4) 施工単価条件表データ（CDまたはDVD）（本委託で修正した場合） | 1式 |

## 7 委託期限

令和8年3月20日（金）

※ただし、10月改定に伴う改定の成果品期限は令和7年9月8日（月）、4月改訂の成果品期限は令和8年3月20日（金）とする。

## 8 その他

10月改定は（1）～（4）の工程に留意し、作業を行うこととする。（5）～（8）については本業務における共通の留意事項とする。

- （1）施工単価条件表を朱書き訂正した第1回校正作業結果を、7月2日（水）までに提出すること。
- （2）施工単価条件表を朱書き訂正した第2回校正作業結果を、7月31日（木）までに提出すること。
- （3）施工単価条件表を朱書き訂正した第3回（最終）校正を、8月25日（月）までに提出すること。
- （4）全ての施工単価データを8月25日（月）までに提出すること。
- （5）本作業内容に著しく変動があった場合は、両者協議により変更を行うことがある。
- （6）本作業期間中に発注者が資料の提出を求めた時は、速やかにこれに応じること。

- (7) 成果品提出後にエラー及びミスがあった場合、速やかに関連施工コードをすべてチェックし、修正した成果品を提出すること。
- (8) 本仕様書に疑義が生じたとき、または本仕様書に定めのない事項については、両者協議のうえ、決定するものとする。
- (9) 市場単価・標準単価改定に伴う、施工単価条件表を朱書き訂正した作業結果を、7月4日（金）までに提出すること。  
市場単価・標準単価改定に伴う、施工単価データは7月4日（金）までに提出すること。
- (10) 4月改訂は20コードの改訂を想定しているが、作業工程は改訂内容が決定した段階で別途指示する。

## 作業内容の詳細

### I 基本事項

#### 1 委託する施工単価条件表及び施工単価データ

別紙3「改定一覧表」のとおり

#### 2 作業手順

本委託の作業方法は以下に示すとおりとし、各作業の結果は作業報告書に記載し、業務完了時に提出するものとする。

##### (1) 作業準備

- ・貸与資料の内容を精査し、改定漏れの確認及び改定内容に対する問題点や検討事項を整理し、作業着手前に提出すること。

##### (2) 施工単価条件表の朱書訂正及び校正する作業

- ・貸与資料を参考に施工単価条件表（原稿）を朱書き訂正し、改定条件表を作成する。

- ・校正作業は3回を予定している。

※1 改定条件表を元に施工単価データの改定作業を行うため、今後の作業を考慮して朱書訂正を行うこと。

※2 改定条件表作成者は施工単価データの仕組みを把握している者が行い、施工単価データに関与した期間の経歴書を作業着手前に提出すること。

※3 校正作業を3回まで行う前に完了できる場合は、受発注者で確認し作業の有無を判断すること。

##### (3) 施工単価条件表（改定条件表）確認作業

- ・受注者は独自に「改定条件表チェックリスト」を作成し、作業着手前に提出すること。

- ・確認作業は、改定条件表作成者と別の者（1名以上）が担当し、改定条件表チェックリストに氏名を記入すること。

##### (4) 改定一覧表作成

- ・改定条件表から施工単価ファイルの改定内容を整理し、次の内容を記載した「改定一覧表」を作成する。

「施工単価コード・施工単価名称・改定有無・長期割引補正対象有無・土地改良工事積算基準記載箇所・土地改良工事積算マニュアル記載箇所・改定区分・改定概要」

##### (5) 施工単価データ改定作業

- ・施工単価データは改定条件表に基づき施工単価改定システム（富士通㈱製 Super E STIMA/kijun V5）により作成する。

- ・改定条件表から施工単価ファイルを改定する。ファイル改定・登録時には施工単価内訳を出力して改定条件表との整合を確認すること。
- ・改定する施工単価では、使用する基礎単価コードに単価が設定されていなくても施工単価データが利用できるよう、基礎単価を任意で入力できる条件を設定すること。
- ・単価補正条件に「-1」を選択した場合、無代表示が施工単価内訳表に表示されるように設定すること。
- ・賃料機械コードを利用している施工単価コードは、任意で単価を入力できるシステムとすること。また長期割引補正の有無を選択できる条件を追加すること。
- ・機械損料コードを新潟県土木部設計積算システムで使用している機械損料コードと一致させ、農地設計積算システムの施工単価で使用可能とし、必要に応じ修正すること。

また、改定により機械損料が追加された場合はこれを発注者に報告し、新たな機械損料コードの提供を受けて反映すること。

- ・施工単価データ作成者は施工単価データの仕組みを把握している者が行い、施工単価データに関与した期間の経歴書を作業着手前に提出すること。
- ・試算は令和7年5月20日以降適用単価を使用すること。

#### (6) 施工単価データ確認作業

- ・最低限行うべき施工単価データの確認作業は別紙4に示してあるが、受注者は独自に「施工単価データチェックリスト」を作成し、作業着手前に提出すること。
- ・改定した施工単価ファイルは施工単価改定システムのバッチ試算機能により全条件で試算し、計算またはエラー表示されるかを確認する。
- ・バッチ試算による試算結果により、条件データ、変更名称または変更規格が改定条件表と一致しているか、数量計算が正しいか、改定条件表の演算文の計算式が反映及び表記されているか等を確認すること。確認する条件の組合せが100件を超える場合は、発注者と協議すること。
- ・改定した施工単価ファイルは設計積算システム（富士通(株)製 Super ESTIMA V5）により標準的条件（1施工単価で5件程度）で、変更名称または変更規格が改定条件表と一致しているか等を確認すること。

また、施工単価内訳を出力して改定条件表との整合を確認し、試算結果リスト（PDF）として提出すること。

- ・確認作業は、施工単価データ作成者と別の者（1名以上）が担当し、施工単価データチェックリストに氏名を記入すること。

## II 細部事項

### 1 施工単価条件表は、施工単価毎に条件記述部と歩掛記述部で構成されている。

#### [条件記述部]

- ・施工単価コードは、修正の場合は既存コードとし、新設は発注者の指示による。
- ・施工単価名称は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・単位は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・施工単価出力名称は日本語20文字以内で記述する。
- ・出力単位は英数字日本語5文字以内で記述する。
- ・規格・適用範囲は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・入力条件の内容及び順序は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・入力条件の表現は以下のとおりとする。

表 現	摘 要
A	絶対入力条件
<A>	入力条件により絶対入力する条件
(A)	入力条件によっては省略できる条件

#### [歩掛記述部]

- ・出力名称は条件記述部の出力名称と同じとする。
- ・出力単位は条件記述部の出力単位と同じとする。
- ・規格名称の表現は土地改良工事積算基準を参考に作成するが、基本的に条件名称とする。
- ・施工単価構成表の内容及び順序は土地改良工事積算基準を基本とする。ただし、機械運転経費の子施工が利用できるものは子施工（施工単価内施工）で項目の設定を行う。

## 作業内容の詳細

### I 基本事項

#### 1 委託する施工単価条件表及び施工単価データ

別紙3「改定一覧表」のとおり

#### 2 作業手順

本委託の作業方法は以下に示すとおりとし、各作業の結果は作業報告書に記載し、業務完了時に提出するものとする。

##### (1) 作業準備

- ・貸与資料の内容を精査し、改定漏れの確認及び改定内容に対する問題点や検討事項を整理し、作業着手前に提出すること。

##### (2) 施工単価条件表の朱書訂正及び校正する作業

- ・貸与資料を参考に施工単価条件表（原稿）を朱書き訂正し、改定条件表を作成する。

- ・校正作業は3回を予定している。

※1 改定条件表を元に施工単価データの改定作業を行うため、今後の作業を考慮して朱書訂正を行うこと。

※2 改定条件表作成者は施工単価データの仕組みを把握している者が行い、施工単価データに関与した期間の経歴書を作業着手前に提出すること。

※3 校正作業を3回まで行う前に完了できる場合は、受発注者で確認し作業の有無を判断すること。

##### (3) 施工単価条件表（改定条件表）確認作業

- ・受注者は独自に「改定条件表チェックリスト」を作成し、作業着手前に提出すること。
- ・確認作業は、改定条件表作成者と別の者（1名以上）が担当し、改定条件表チェックリストに氏名を記入すること。

##### (4) 改定一覧表作成

- ・改定条件表から施工単価ファイルの改定内容を整理し、次の内容を記載した「改定一覧表」を作成する。

「施工単価コード・施工単価名称・改定有無・土地改良工事積算基準記載箇所・土地改良工事積算マニュアル記載箇所・改定区分・改定概要」

##### (5) 施工単価データ改定作業

- ・施工単価データは改定条件表に基づき施工単価改定システム（富士通㈱製 Super E STIMA/ki jun V5）により作成する。
- ・改定条件表から施工単価ファイルを改定する。ファイル改定・登録時には施工単価

内訳を出力して改定条件表との整合を確認すること。

- ・標準単価表より標準単価表データファイル（Excel）を作成し、改定条件表に対応した条件設定を行う。

- ・各機械・労務・材料に対応した基礎単価コードを以下の方法により標準単価表データファイルに設定する。

- ①作成した標準単価表データファイルより、基礎単価コード対応表（Excel）を作成し標準単価表データファイルに反映する。

- ②標準単価表データファイルに基礎単価コードを直接入力する。

- ・機械損料コードを新潟県土木部設計積算システムで使用している機械損料コードと一致させ、農地設計積算システムの施工単価で使用可能とし、必要に応じ修正すること。

また、改定により機械損料が追加された場合は発注者に報告し、新たな機械損料コードの提供を受けて反映すること。

- ・施工単価登録データファイルにより賃料機械の長期補正に対応した設定を行う。

- ・施工単価データ作成者は施工単価データの仕組みを把握している者が行い、施工単価データに関与した期間の経歴書を作業着手前に提出すること。

- ・試算は令和7年5月20日以降適用単価を使用すること。

#### (6) 施工単価データ確認作業

- ・最低限行うべき施工単価データの確認作業は別紙4に示してあるが、受注者は独自に「施工単価データチェックリスト」を作成し、作業着手前に提出すること。

- ・改定した施工単価ファイルは施工単価改定システム（バッチ試算）により全条件で試算し、計算またはエラー表示されるか確認を行う。試算結果により、条件データ、変更名称または変更規格が改定条件表と一致しているか、機労材構成比が正しいか等を確認すること。計算数が100件を超える場合は、発注者と協議すること。

- ・改定した施工単価ファイルは設計積算システム（富士通(株)製 Super ESTIMA V5）により標準的条件（1施工単価で5条件程度）で、変更名称または変更規格が改定条件表と一致しているか等を確認すること。

また、施工単価内訳を出力して改定条件表との整合を確認し、試算結果リスト（PDF）として提出すること。

- ・確認作業は、施工単価データ作成者と別の者（1名以上）が担当し、施工単価データチェックリストに氏名を記入すること。

## II 細部事項

### 1 施工単価条件表は、施工単価毎に条件記述部と歩掛記述部で構成されている。

#### [条件記述部]

- ・施工単価コードは、修正の場合は既存コードとし、新設は発注者の指示による。
- ・施工単価名称は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・単位は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・施工単価出力名称は日本語20文字以内で記述する。
- ・出力単位は英数字日本語5文字以内で記述する。
- ・規格・適用範囲は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・入力条件の内容及び順序は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・入力条件の表現は以下のとおりとする。

表 現	摘 要
A	絶対入力条件
<A>	入力条件により絶対入力する条件
(A)	入力条件によっては省略できる条件

#### [歩掛記述部]

- ・出力名称は条件記述部の出力名称と同じとする。
- ・出力単位は条件記述部の出力単位と同じとする。
- ・規格名称の表現は土地改良工事積算基準を参考に作成するが、基本的に条件名称とする。
- ・施工単価構成表の内容及び順序は土地改良工事積算基準を基本とする。

## 作業内容の詳細

### I 基本事項

#### 1 委託する施工単価条件表及び施工単価データ

- ・4月一部改訂（令和8年3月20日期限）：単価コード削除に伴う施工単価コードの修正  
※作業量は約20コードを想定

#### 2 作業手順

本委託の作業方法は以下に示すとおりとし、各作業の結果は作業報告書に記載し、業務完了時に提出するものとする。

##### (1) 作業準備

- ・貸与資料に基づき改訂内容を理解し、問題点・検討事項を整理し、作業着手前に提出すること。

##### (2) 施工単価条件表改訂作業

- ・貸与資料の施工単価条件表（ワードファイル）を修正し、改訂条件表ファイルを作成する。

##### (3) 施工単価条件表（改訂条件表）確認作業

- ・赤文字修正した改訂条件表ファイルの改訂内容を確認すること。

##### (4) 施工単価データ改訂作業

- ・施工単価データは改訂条件表に基づき施工単価改定システム（富士通㈱製 Super ESTIMA/kijun V5）により作成する。
- ・改訂条件表から施工単価ファイルを改訂する。
- ・単価補正条件に「-1」を選択した場合、無代表示が施工単価内訳表に表示されるように設定すること。

##### (5) 施工単価データ確認作業

- ・基準改定システムにより試算を行い、正しく改訂されていることを以下の条件で確認すること。
- ・単価補正条件を1つ追加する場合は、他の条件を固定し、①省略値、②-1、③置き換えの3条件とする。
- ・単価補正值を複数追加する場合は、上記の3条件×3条件×・・・とし、追加された条件がすべて確認できる組み合わせ条件とする。
- ・変動対比表により全条件試算結果を対比し、変動がないことを確認すること。
- ・単価補正条件に「-1」を選択した場合、無代表示が施工単価内訳表に表示されることを確認すること。

## II 細部事項

### 1 施工単価条件表は施工単価毎に条件記述部と歩掛記述部で構成されている。

#### [条件記述部]

- ・施工単価コードは既存コードを使用し、発注者の指示なく変更しないこととする。
- ・規格・適用範囲は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・入力条件の内容及び順序は土地改良工事積算基準を基本とする。
- ・入力条件の表現は以下のとおりとする。

表 現	摘 要
A	絶対入力条件
<A>	入力条件により絶対入力する条件
(A)	入力条件によっては省略できる条件

#### [歩掛記述部]

- ・出力名称は条件記述部の出力名称と同じとする。
- ・出力単位は条件記述部の出力単位と同じとする。
- ・規格名称の表現は土地改良工事積算基準を参考に作成するが、基本的に条件名称とする。





改定一覧表

○：積上げ歩掛の改定
◎：施工ハ歩掛の改定

Table with columns for 工種 (Trade), 施工標準コード (Code), 施工標準名称 (Name), 参照先 (Reference), 概算基準 (Estimate Standard), マニュアル (Manual), 改定区分 (Revision Category), 改定内容 (Revision Content), 試算数 (Calculation Data), 改定概要 (Revision Summary), and 改定箇所 (Revision Location). The table lists various construction tasks such as PC structure reinforcement, earthwork, and drainage, with their respective standards and revision details.











施工単価データ 確認作業【積上げ積算方式】

①名称規格	②数量	③単位	④金額		⑤備考	⑥備考
名称規格	数量	単位	単価	金額	備考	備考
土木一般世話役	11.10	人	17,000	188,700	RR0125 17000*1	1*11.1
トンネル特殊工	33.30	人	22,500	749,250	RR0119 22500*1	3*11.1
特殊作業員	11.10	人	15,000	166,500	RR0101 15000*1	1*11.1
普通作業員	11.10	人	12,700	140,970	RR0102 12700*1	1*11.1
クランシェル(テレスコピック式 クラウ型) 平積0.4m <sup>3</sup>	15.65	日	70,000	1,095,500	TNRO1200	1.41*11.1
軽油 1.2号	610.5	%	99	60,439	TZJ6702002	55*11.1
特殊運転手	11.10	人	14,700	163,170	RR0114	1*11.1
クローラクレーン(油圧伸縮ジブ型) 4.9t(排出ガス対策型)〔リース〕	16.32	日	27,000	440,640	TNRO1100	1.47*11.1
軽油 1.2号	166.50	%	99	16,483	TZJ6702002	15*11.1
特殊運転手	11.10	人	14,700	163,170	RR0114	1*11.1
諸雑費 Σ①~④×1.4%計上	14.00	%	1,245,420	174,358	#01	
小計	1	基		3,359,180		

- ①名称・規格：改定条件表・積算マニュアル等を参照し、名称が正しいことを確認する。
- ②数量：改定条件表・積算マニュアル・⑥備考欄の数量及び係数による補正等を参照し、数量が正しいことを確認する。
- ③単位：改定条件表・積算マニュアル・新潟県土木工事等基礎単価表等を参照し、単位が正しいことを確認する。
- ④金額：改定条件表・積算マニュアル等を参照し、手計算で計算した場合と同じことを確認する。
- ⑤備考欄：改定条件表・新潟県土木工事等基礎単価表等を参照し、コードが正しいことを確認する。
- ⑥備考欄：改定条件表・積算マニュアル等を参照し、計算式が正しいことを確認する。
- ⑦機械運転経費：改定条件表・積算マニュアル等を参照し、1つだけ手計算で確認する。S2000以外の子施工を使用している場合は子施工についても試算を行い確認する。
- ⑧諸雑費等：改定条件表・積算マニュアル等を参照し、率対象項目・計上されている金額が正しいことを確認する。

施工単価データ 確認作業【施工パッケージ型積算方式】

SP遠心力鉄筋コンクリート管 SA07 施工内 ①機労材構成比の合計 ④代表機労材規格（東京地区） ⑤標準単価

②代表機労材規格（積算地区） ③単位 ⑥基礎単価コード

代表機労材規格	構成比	単価(村上①)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	地区単価(東京地区)
K1: クレーン(油圧伸縮シヤ型) 吊上能力25t吊[排対型(1次-2次)]	4.27%	52,500 円/日	クレーン(油圧伸縮シヤ型) 25t吊	42,000	TKR01086 TL091130006
R1: 普通作業員	5.47%	17,100 円/人	普通作業員	19,200	RR0102 RR9102
R2: 土木一般世帯役	3.32%	20,600 円/人	土木一般	23,300	RR0125 RR9125
R3: 特殊作業員	1.34%	20,300 円/人	特殊作業員	22,000	RR0101 RR9101
Z1: ユー管(外圧管1種)B形 1100×88×2430	81.14%	78,700 円/本	ユー管(外圧管1種)B形 1100×88×2430	97,100	TZJ2500014 TZ092500014
積算単価		41,530	積算単価	0	EP001
作業区分 管径 規格 △ラフテレーンクレーンの補正区分		揚付 1100mm 外圧管1種 長期割引なし(補正開始日まで)			
【補正式】		41,530 =			49,084
【機械補正】	$4.27 \times \frac{52,500}{100} \times 5.59$				
【労務補正】	$5.47 \times \frac{17,100}{100} + 3.32 \times \frac{20,600}{100} + 1.34 \times \frac{20,300}{100}$				13.27
【材料補正】	$81.14 \times \frac{78,700}{100}$				5.47 + 3.32 + 1.34

- ①代表機労材規格の合計構成比率：改定条件表・標準単価表・積算マニュアル等を参照し、数値が正しいことを確認する。
- ②積算地区の代表機労材規格：改定条件表・積算マニュアル等を参照し、記号(Klt'等)が正しいこと及び名称が④と同じものであることを確認する。
- ③単位：空欄となっていないか確認する。
- ④東京地区の代表機労材規格：改定条件表・標準単価表・積算マニュアル等を参照し、名称が正しいことを確認する。
- ⑤標準単価：標準単価表を参照し、数値が正しいことを確認する。
- ⑥基礎単価コード：新潟県土木工事等基礎単価表を参照し、コードが正しいことを確認する。  
(上段：積算地区単価コード、下段：東京地区単価コード)
- ⑦機労材構成比：改定条件表・標準単価表・積算マニュアル等を参照し、数値が正しいことを確認する。
- ⑧補正式：機械・労務・材料・市場単価補正それぞれで、機労材構成比及び金額が引用されているか確認する。